



今週のPOINT

国内株式市場

日米金融政策の行方が焦点だが、バリュー株への資金シフトに注目の局面

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

コメリ【プライム 8218】ほか

テーマ別分析

年末商戦は“守りと攻め”の消費テーマに注目

話題のレポート

造船業の再生に注目

スクリーニング分析

高配当利回り銘柄にとっては押し目買いの好機に

配当金の支払いが本格化へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ワンキャリア 〈4377〉 グロース	9		
			グローバルセキュリティエキスパート 〈4417〉 グロース	10		
			アステラス製薬 〈4503〉 プライム	11		
			アンリツ 〈6754〉 プライム	12		
			アルプスアルパイン 〈6770〉 プライム	13		
			京セラ 〈6971〉 プライム	14		
			コメリ 〈8218〉 プライム	15		
			オリックス 〈8591〉 プライム	16		
			読者の気になる銘柄	キオクシアHD 〈285A〉 プライム	17	
				三井E&S 〈7003〉 プライム	17	
			テクニカル妙味銘柄	大日本印刷 〈7912〉 プライム	18	
				りそなホールディングス 〈8308〉 プライム	18	
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日米金融政策の行方が焦点だが、バリュー株への資金シフトに注目の局面

■米国の利下げ期待再燃で日経平均は大幅反発

先週の日経平均は週間で1628.03円高(+3.3%)の50253.91円で取引を終了。NY連銀のウィリアムズ総裁が21日、連邦準備制度理事会(FRB)はお近いうちに再び利下げを行う余地があるとの見方を示し、米国市場では12月の利下げ期待が再燃する形となった。東京市場は、連休明けこそAI関連株の過熱感が拭い切れずにプラス幅を縮小させたが、米国市場ではその後も経済指標の軟化が目立ったほか、次期FRB議長候補として国家経済会議のハセット委員長が「最有力」と伝えられたことなどで、利下げ期待が一段と高まり、国内ハイテク株にも波及した。結局、日経平均は週を通して上昇する形となった。

米国市場ではアルファベットやアマゾンなど大手ハイテク株の一角が上昇し、AI関連株の過熱警戒感も幾分和らぐ形になってきている。東京市場においては目立った手掛かり材料に欠けたが、米ハイテク株の上昇を背景に、半導体関連などへの押し目買いが優勢となった。なお、米国の感謝祭の影響で海外投資家の資金流入が減少、27日の売買代金は約2カ月ぶりの低水準となり、週末も盛り上がり欠ける状況となっている。

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を4032億円売り越した一方、先物は1兆1333億円買い越し、合計7301億円の買い越しとなった。2週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を1315億円買い越しなど、合計で1339億円の買い越しだった。一方、信託が2537億円の売り越し、自己も5459円の売り越しだった。

■日米金融政策の行方に注目続く、週初に植田総裁の講演予定

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比314.67ドル高の47427.12ドル、ナスダックは同151.00ポイント高の23365.69で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比30円高の50280円。感謝祭の休場明けで短縮取引、薄商いとなったが、利下げ期待を背景に幅広い銘柄が上昇した。また、ブラックフライデーの販売増期待から小売株が上昇し、指数の押し上げに寄与した。CMEグループのシステム障害発生の影響は限られた。

当面の最大の焦点となるのは、12月9-10日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)となろう。ウィリアムズNY連銀総裁のハト派発言以降は、急速に利下げが継続されるとの見方が強まってきている。今週は12月第1週となるものの雇用統計の発表はなく、個人消費支出(PCE)デフレーターも9月の数値となるため、金融政策の判断が大きく変化するような材料には欠ける。ISM製造業景気指数などの景気指標やADP雇用統計を確認しながらも、利下げ継続期待は続いていくものと想定する。この点は、日本株にとっても良好な環境になるといえそうだ。

一方、日本銀行の12月利上げ観測も徐々に高まりつつあるもよう。とりわけ、植田総裁の発言も受けて、日銀は円安について、輸入物価の押し上げ要因になるが一時的との従来の見解を、利上げ判断の前提となる基調的な物価上昇率に影響を与え得るとの考えに修正したとも報じられている。12月18-19日の日銀金融政策決定会合に向けての為替の動きが重要になってこよう。また、12月1日の植田総裁の講演に対する注目度も高まりそうだ。

■高配当利回り銘柄などは投資の好機に

米国株と同様に、国内のIT関連株や半導体株の過熱警戒感も依然として拭い切れていないとみられる。こうした状況下、今週は配当金の支払いが本格化するが、これらの資金が再投資される対象はバリュー株になると考えられる。年末に向けてのNISA資金の駆け込み買い、年始からの新たなNISA資金流入などを見据えると、高配当利回り銘柄などは押し目買いの好機になってくる可能性がある。先行き不透明感が残るグロース株からバリュー株への資金シフトの動きには引き続き期待したい。

2000年以降の月別騰落率を見ると、12月は11月に次ぐ高パフォーマンスとなっている。掉尾の一振への期待が好パフォーマンスにつながっているとみられるが、今年は11月が8カ月ぶりの下落となっており、通常パターンが当てはまるかは不透明と考える。2025年の日経平均年間上昇率はここまで26%程度であり、3年連続で年間20%程度の上昇率が続くことになりそうだ。2026年はさすがに連続大幅上昇の反動も警戒されるとみられ、掉尾の一振への期待は高めにくいだろう。造船、原発、レアアースなどは引き続き注目テーマとなろうが、全般的には出遅れ銘柄を中心に選好したいところ。

■米雇用統計発表延期でADP雇用統計などに関心

今週、国内では、1日に7-9月期法人企業統計、2日に11月マネタリーベース、11月消費者動向調査、5日に10月家計調査、10月景気動向指数などが公表される。

海外では、1日に中・11月RatingDog製造業PMI、米・11月ISM製造業景気指数、2日に欧・10月失業率、11月消費者物価指数、米・11月自動車販売台数、3日に中・11月RatingDogサービス業PMI、米・11月ADP雇用統計、9月輸出入物価、9月鉱工業生産、11月ISM非製造業景気指数、4日に欧・10月小売売上高、米・新規失業保険申請件数、5日に欧・7-9月期GDP(確定値)、米・9月個人所得・個人支出・デフレーター、12月ミシガン大学消費者マインド指数、10月消費者信用残高などが発表予定。なお、米国の11月雇用統計の発表は16日に延期されている。

BRANU、FUNDINNO が上場

■AI関連銘柄などへの物色が期待される

今週の新興市場は、堅調な相場展開が期待される。米国では12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待から買いが続くとみられるほか、国内では28日、経済対策の裏付けとなる25年度補正予算が閣議決定され、改めてAIなど関連する銘柄への物色が期待されそうだ。また、中間配当の支払いに伴う再投資への思惑が需給面での下支えになろう。日経平均株価が5万円台を回復しTOPIXは史上最高値に迫る中、相対的に出遅れ感が目立つ新興市場への見直し買いが期待される。個別では、12月4日にトラース・オン・プロダクト<6696>、5日に日本スキー場開発<6040>、サイバーソリューションズ<436A>の決算発表が予定されている。そのほか材料が出ているところでは、Birdman<7063>は早期黒字化を実現するため固定資産取得を決議し再生可能エネルギー事業を開始。くふうカンパニーホールディングス<4376>は、ハヤテ223との資本業務提携契約書の解除を発表。イオレ<2334>は、11月21日より11月28日までの間に、約1億250万円分の暗号資産（ビットコイン）を追加取得。クラシコ<442A>は、第三者割当増資について42000株を発行することが確定したと発表している。

■BRANUなどに注目

今週のIPOは、12月1日に中小建設事業者に特化したITサービスを提供するBRANU<460A>（公開価格980円）、5日に未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営を行うFUNDINNO<462A>（公開価格620円）が、いずれも東証グロース市場に上場する予定。

東証グロース市場 250 指数



トラース・オン・プロダクト<6696>



日本スキー場開発<6040>



利下げ期待継続に加えて、AI 関連株の過熱感も和らぐ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅反発。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+2.56%、ナスダックが+4.91%、S&P500が+3.17%。NY 連銀のウィリアムズ総裁が21日、連邦準備制度理事会(FRB)は近いうちに再び利下げを行う余地があるとの見方を示し、それをきっかけとした利下げ期待の高まりが株価の上昇要因となっている。その後も、経済指標の軟化が目立ったほか、次期FRB議長候補として国家経済会議のハセット委員長が「最有力」と伝えられたことで、利下げ期待は一段と高まる格好にも。アルファベットやアマゾンなど大手ハイテク株の一角が上昇し、AI関連株の過熱警戒感も幾分和らぐ形になっている。なお、週後半にかけては、感謝祭の休日もあって、薄商いの状況となった。

個別では、アルファベットは、グーグルクラウドとNATO通信情報局との契約が好感されたほか、メタ・プラットフォームズがグーグルのAIチップ導入を協議していると報じられ買われた。アマゾンは、政府機関向けAIインフラ拡大を巡って500億ドル投資する計画を発表したほか、ブラックフライデーでの売上増期待も週末にかけ高まった。小売りのターゲットやウォルマートなどもそれぞれ上昇した。オスカー・ヘルスは、トランプ政権がオバマケアの保険料補助金の2年間延長を検討と報じられ上昇。同業のセンチーンも買われた。テスラはマスクCEOがAI計画を明らかにしたほか、完全自動運転を巡る欧州の承認期待で買われた。ズーム・ビデオ・コミュニケーションズは、第3四半期決算が予想を上回り買い優勢。コールズやベスト・バイなどの小売株も決算評価の動きに。デルもAI出荷増で通期見通しを上方修正し買われた。ネットフリックスは、ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリー買収に向けて積極的な案を提示するとの報道で上昇。インテルは、アップルのMプロセッサ供給を開始する見通しと指摘されたことを好感された。

一方、カーニバルやロイヤル・カリビアン・クルーズは、売上減少懸念でそれぞれ売られた。メタがグーグルのAIチップ導入協議報道で、エヌビディアやAMDには競争激化が警戒される流れに。HPは決算で業績見通しが予想を下回り、従業員削減計画を発表し下落した。ディアは関税による影響が2026年もさらに深刻化し、農家による高額商品の購入が控えられる見通しだと警告し売られた。ジェフリーズ・ファイナンシャルは、SECが経営破綻した自動車部品メーカーのファースト・ブランズ・グループとの関係を巡り同社を調査と報じられ嫌気材料視された。

■今週の見通し

12月9-10日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)が引き続き最大の関心事となる。ただ、今週は12月第1週となるものの雇用統計の発表はなく、個人消費支出(PCE)デフレーターも9月の数値となり、なおかつ、ブラックアウト期間入りとなるため、新たな材料は提供されない見通し。金融政策の判断が大きく変化することにはならず、ウィリアムズNY連銀総裁のハト派発言以降、急速に再燃している利下げ期待が継続するとみられる。利下げ織り込みペースの速さには警戒だが、緩やかな上昇基調が継続するものとする。

エヌビディアの動きは足下もたついているが、先週はアマゾンやアルファベット、メタなどが上昇し、大手AI関連株に対する過熱感も緩和しつつある状況だ。徐々に上値迫りにも安心感が強まっていこう。加えて、先週後半にかけては小売株が上昇し、クリスマス商戦に向けての期待感も高まりつつある。米国個人消費の底堅さなども株式市場にとっては期待材料となっていこう。経済指標では、11月のADP雇用統計、チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスによる米国企業の人員削減集計など、雇用関連の統計に注目だが、想定以上に悪化したとしても、利下げ期待が下支えるものとみられる。

経済指標は、1日に11月ISM製造業景気指数、2日に11月自動車販売台数、3日に11月ADP雇用統計、9月輸出入物価、9月鉱工業生産、11月ISM非製造業景気指数、4日に新規失業保険申請件数、5日に9月個人所得・個人支出・デフレーター、12月ミシガン大学消費者マインド指数、10月消費者信用残高などが発表予定。なお、米国の11月雇用統計の発表は16日に延期されている。

主要企業の決算発表は、2日にクラウドストライク、マーベル・テクノロジー、3日にセールスフォース、ダラー・ツリー、メーシーズ、スノーフレイク、4日にダラー・ゼネラル、ドキュサイン、アルク・ビューティ、ヒューレット・パッカー・エンタープライズなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

154.00 円 ~ 158.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。12月9-10日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合で、0.25ptの追加利下げが決定される可能性が高まっている。ただ、今後発表される米国の主要経済指標がある程度改善すれば、来年以降の金利引き下げに慎重な見方が広がり、リスク回避的な米ドル売り・円買いは抑制されるとみられる。

一方、日本銀行は12月18-19日の金融政策決定会合で、追加利上げに踏み切るとの見方が浮上している。7-9月期の日本経済はマイナス成長に陥ったが、インフレ指標は目標を上回っている。高市政権の積極財政による財政悪化を警戒した米ドル買い・円売りが観測されているが、日銀による追加利上げの可能性が高まった場合、実質金利の上昇を想定して、リスク選好的な円売りはある程度抑制される可能性がある。

【米・11月ISM製造業景況指数】（12月1日発表予定）

12月1日発表の米11月ISM製造業景況指数は49.0と、前回の48.7から小幅改善の見通し。ただ、節目の50を下回る状態が続き、明確なドル買い要因にはなりにくい。

【米・9月コアPCE価格指数】（12月5日発表予定）

12月5日発表の米9月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と、8月実績をやや下回る可能性がある。市場予想と一致、または下回った場合、利下げ余地をにらみ、ドル売りの要因となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

134.75 円 ~ 135.25 円

長期国債利回り予想レンジ

1.790 % ~ 1.850 %

■先週の動き

先週（11月25日-28日）の債券市場で国債利回りは上昇し、週初の水準からじり高となった。野口日本銀行審議委員の講演内容が警戒されていたほどタカ派的でなかったことや、2025年度の補正予算編成に伴う国債発行計画の見直しで、長期債の増発ではなく短期国債の増発や2年債と5年債の発行額を増やす案が浮上したものの、日銀による12月利上げの可能性が消えていないため、短期国債の増発案などは長期債利回りの低下につながる材料にはならなかった。11月26日に行われた40年国債入札は無難な結果となったが、超長期債利回りは下げ渋ったため、10年国債利回りは底堅い動きとなった。

10年債利回りは強含み。1.788%近辺で25日の取引を開始し、同日の取引で1.783%近辺までわずかに低下したが、日本銀行による12月利上げの可能性が再浮上したことから、反転。28日にかけて1.830%近辺まで上昇。国債発行計画は確定していないため、長期債利回りは底堅い動きを維持し、1.812%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は弱含み。135円26銭で25日の取引を開始し、26日にかけて134円85銭まで下落。その後は下げ渋り、27日にかけて135円17銭まで反発した。28日の取引では長期債の売りが優勢となったことを受けて134円93銭まで下落したが、135円13銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（12月1日-5日）の債券市場では、長期金利に上昇圧力が多少加わる可能性がある。日本の財政悪化懸念が払拭されていないため、10年国債と30年国債の入札状況や日本銀行による早期利上げに対する警戒感から、長期債の売りが優勢となる可能性がある。日銀による12月利上げ観測が再浮上しており、この市場観測を打ち消すような材料が提供されない場合、10年債利回りは1.85%近辺まで上昇する可能性がある。40年国債入札はまずまず無難な結果となったが、国債発行計画は確定していないため、10年国債と30年国債の入札状況が低調だった場合、イールドカーブの傾斜化が進行する可能性もある。

債券先物12月限は伸び悩みか。調整的な売りは一巡したが、10年国債と30年国債の入札状況が低調だった場合、売りが再び強まりそうだ。135円台前半で伸び悩み展開が予想される。

米利下げ期待の継続で堅調推移を想定、バリューへの資金シフト強まる公算

先週の日経平均は大幅反発。NY 連銀ウィリアムズ総裁のハト派発言を契機とした 12 月利下げ期待の高まりで米国株が上昇し、東京市場にも波及効果をもたらした。また、米 AI 関連の一角が強い動きとなったことで、国内半導体関連株の過熱感が和らぐ形にもなった。業種別でも幅広く買いが優勢となり、AI 関連セクターと位置付けられる非鉄金属が上昇率トップ、日銀の早期利上げ期待を背景に銀行株も上昇。新潟県知事や北海道知事が相次ぎ原発再稼働を容認と伝わったことで、電力株も強い動きとなった。一方、ソフトバンク G のさえない動きが続いたことで、情報通信セクターはさえないかった。

個別では、サウジアラビア社との業務提携を発表した LINK-U が急伸。米国利下げ期待で住友林業が買われ、社長インタビュー報道が伝わった SWCC も上昇。ウクライナ復興需要への思惑で板硝子も一時急伸。協和キリは軟骨無形成症向け治療薬の最終治験開始発表が、大塚 HD は FDA からの迅速承認取得が材料視される。ダイドーGHD は 8-10 月期決算を評価。日本ビジネス、GMO インターネット G、山口 FG は自社株買いが、日本毛織、中越パルプは増配が評価材料に。半面、キオクシアはペインの株式売却実施により目先の需給懸念が強まる。岡部も株式の売出が売り材料視され、ディアライフは公募増資による株式の希薄化が嫌気される。島津、三井 E&S、オークマなどには投資判断格上げや新規買い推奨が観測され、イビデン、JX 金属は格下げの動きで下げる場面も。

来週開催される米 FOMC での利下げ継続の有無が関心事となろうが、今週は新たな手掛かり材料が乏しくなるため、引き続き利下げ継続を期待する動きが優勢となろう。株式市場は堅調な動きが想定されるが、AI・半導体関連の上値追いには依然として慎重な姿勢が続くとみられ、出遅れ株が相対的に優位となろう。とりわけ、今週は配当金の支払いが本格化し、ここで還流する資金はバリュー株への再投資に振り向けられる公算が大きいと考えられる。NISA の有望な投資先でもある高配当利回り銘柄の動きに注目したい局面といえそうだ。

1 日には 7-9 月期の法人企業統計が公表され、セクター物色の際の手掛かりにつながる可能性がある。また、米関税の影響度合いや設備投資の動向などにも関心を払いたい。4 日には積水ハウスの決算発表が行われ、住宅関連銘柄の行方にも関心。米ブラックフライデーでの売上が好調と観測されていることで、米国個人消費関連なども注目されてきそう。国策銘柄とされている造船だが、先週には中心格の三井 E&S に外資系証券で買い推奨の動きがあり、バリュエーションの正当化にもつながっていきそう。原発再稼働に向けた動きが強まっていることで、電力設備投資関連などへの物色波及にも期待。一方、日中対立激化の影響などはあらためて警戒視されてこよう。ほか、相対的に優位とみる出遅れ銘柄物色だが、12 月相場入りすることで、個人投資家主体の株価が大きく調整している銘柄などは、節税対策売りに注意すべきタイミングだろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4446	LINK-Uグループ	1,250.0	51.15	4082	第一稀元素化学工業	1,220.0	-8.68	非鉄金属	5.41
7911	TOPPANホールディングス	5,038.0	22.34	4480	メドレー	2,427.0	-8.42	鉱業	5.15
6278	ユニオンツール	9,590.0	22.32	3763	プロシップ	1,659.0	-7.63	パルプ・紙	4.52
3103	ユニチカ	369.0	21.38	4819	デジタルガレージ	3,025.0	-7.07	銀行業	4.06
6961	エンプラス	9,600.0	20.15	7388	F P パートナー	2,227.0	-6.31	金属製品	3.98
8798	アドバンスクリエイト	251.0	20.10	285A	キオクシアホールディングス	9,406.0	-6.22	電力・ガス業	3.98
4552	JCRファーマ	783.0	19.36	3926	オプンドア	298.0	-5.70	証券業	3.97
6590	芝浦メカトロニクス	17,510.0	17.83	3475	グッドコムアセット	1,198.0	-4.92	下位セクター	騰落率 (%)
4004	レゾナック・ホールディングス	6,526.0	15.71	3139	ラクト・ジャパン	3,475.0	-4.79	情報・通信業	-0.98
429A	テクセンドフォトマスク	3,350.0	15.28	6572	オーブングループ	300.0	-4.76	空運業	-0.87
3877	中越パルプ工業	2,047.0	15.19	6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	601.0	-4.75	保険業	-0.47
6787	メイコー	11,220.0	14.14	2371	カクコム	2,304.0	-4.71	海運業	0.30
5344	MARUWA	47,360.0	13.98	3110	日東紡績	13,660.0	-4.68	食料品	1.12
8418	山口フィナンシャルグループ	2,038.0	13.44	6869	シスメックス	1,486.0	-4.65	石油・石炭製品	1.17
5202	日本板硝子	517.0	13.13	3245	ディア・ライフ	1,125.0	-4.50	その他製品	1.25

強含み、終値 25 日線越えで地合い好転

■強気局面入りが期待される

先週（11月25-28日）の日経平均株価は2週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は1628.03円（前週1750.65円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は11月第3週（11月17日～11月21日）、買い越しを継続し（7301億円、前週は4619億円買い越し）、現物は売り越しに転じた（4032億円、前週は5219億円買い越し）。

先週の日経平均は水準を切り上げ、週末終値は右肩上がりで推移してきた25日移動平均線を上回って地合い改善を示唆し、19日安値48235.30円を直近ボトムとする回復トレンドを確認する形となった。この間、27日に終値が5万円の大台に復帰した。

今週は強含みが予想される。25日線下方では上向きの5日線が距離を縮めており、5日線の25日線突破による短期ゴールデンクロス形成とその後の強気局面入りが期待される。ただ、今週末12月5日終値が51307.64円以下であれば25日線がわずかに下向きに転じるため、51000円処の上抜けが難航するようだと再び調整色が強まるリスクにも留意が必要となろう。

先週末終値が25日線上方に位置する銘柄は、日経平均採用225銘柄のうち171銘柄（先々週末11月21日は139銘柄）、東証プライム市場全銘柄では78%（同63%）といずれも増加しており、相場全体では短中期投資家の買い余力増大が推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は中心線上方に復帰し、買い手優勢を示唆している。直近3週末の+1σの値幅は1447.85円→1165.24円→1043.83円と縮小が続き、+2σから-2σまでの各線が中心線に接近していく「5本線収束」の途上にある。このため、先週と同様に値戻しを進めながら日々の値幅は次第に小さくなる方向にあるとみられる。

上値では、節目の51000円前後が抵抗帯として作用しよう。週末終値が51307.66円以上であれば25日線が上向きをキープし、翌週以降の上値追い継続に布石を打つチャート形状となる。下値では、25日線のマイナス3%（先週末48721.83円）程度がもみ合い圏下限として意識され、この水準を割り込むと下押し圧力が一旦強まり、11月19日安値48235.30円を試す流れとなりそうだ。

一目均衡表（日経平均）



ワンキャリア 〈4377〉 グロース

理系学生 No. 1 の座を初獲得で 3Q 増収、増配も発表

■若年層の強固な支持に強み

ワンキャリアは「人の数だけ、キャリアをつくる。」を掲げ、就職サイト「ONE CAREER」、転職プラットフォーム「ONE CAREER PLUS」、企業向け採用 DX 支援の「ONE CAREER CLOUD」を展開する。25 年 12 月期第 3 四半期累計期間(25 年 1-9 月)の業績は、売上高 55.90 億円(前年同期比 42.3%増)、営業利益 16.77 億円(同 61.1%増)と順調に進捗。営業力強化と、「理系学生が選ぶ最も活用している就活サイト」として初の 1 位を獲得した反響が増収へ寄与している。

■来期は売上高100億円・営業利益30億円へ

好調な 3Q 決算と同時に増配も発表。配当性向を 20%から 30%へと変更したことに伴い、今期期末配当を 1 株につき 21 円(従来予想比7円増)とした。これを受け株価は上昇。再び上場来最高値更新が射程に入ってきた。26 年 12 月期の売上高 100 億円、営業利益 30 億円の達成に向け、今期はプロダクト改善及び

売買単位	100 株
11/28 終値	2794 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

S&M 投資に加え、「カテゴリ強化」「AI・生成AIの活用」「商品ポートフォリオの拡充」「顧客満足度の向上」を重点施策として進行中。新規ユーザー獲得と LTV 向上の両面で伸びしろは大きく、市場シェア拡大の余地はなお十分に残る。株価は大台 3000 円乗せを次の目標としたい。

★リスク要因

採用市場の景気感性など。

4377: 日足

強い上昇トレンド形成中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,951	46.7%	422	393	445.8%	268	51.92
2022/12単	2,839	45.5%	619	622	58.3%	446	77.44
2023/12単	3,970	39.8%	996	997	60.3%	694	120.24
2024/12単	5,401	36.0%	1,296	1,297	30.1%	923	156.36
2025/12単予	7,427	37.5%	1,857	1,856	43.1%	1,308	73.25

グローバルセキュリティエキスパート〈4417〉グロース

地銀提携で商圈拡大、教育・人材需要の高まりで成長加速に期待

■きらやか銀行と業務提携

サイバーセキュリティ専門企業。準大手・中堅・中小企業向けにサイバーセキュリティサービスを幅広く提供するサイバーセキュリティ事業、IT企業・Sierを対象としたセキュリティ教育事業、セキュリティ人材が必要な企業に向けたセキュリティ人材事業の3つを展開。8月にはきらやか銀行との業務提携を発表し、同行の商圈である山形県全域・約5.2万社への横展開が可能となった。地方企業はセキュリティ対策の遅れが構造的課題となっており、同社にとって収益機会は大きい。他地銀との連携も進行しており、パートナー網の拡大余地は大きい。

■サイバーセキュリティ関連への注目は継続

26年3月期上期(25年4-9月)決算は、売上高49.60億円(前年同期比23.8%増)、営業利益9.60億円(同35.4%増)と増収増益で着地。他の四半期に比べ第1四半期の業績が弱い同社の傾向をふまえれば、通期計画に対する進捗も順調といえる。相

売買単位	100 株
11/28 終値	3465 円
目標株価	4600 円
業種	情報・通信

次ぐサイバー被害でセキュリティ関連銘柄への関心が高まっているほか、最近では被害企業側が開発側のベンダーらに責任を問うケースが増えてきており、セキュリティ教育事業の成長余地も大きそうだ。次の目標株価は、年初来高値更新を目指し4600円とする。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

4417:日足

長期的な上昇トレンドは継続中。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3単	4,391	48.9%	439	414	73.2%	261	80.91
2023/3単	5,558	26.6%	736	737	78.0%	488	72.20
2024/3単	7,002	26.0%	1,113	1,104	49.8%	783	104.84
2025/3連	8,801	-	1,615	1,562	-	1,010	134.48
2026/3連予	11,000	25.0%	2,200	2,181	39.6%	1,417	94.23

アステラス製薬〈4503〉プライム

前立腺がん治療薬「イクスタンジ」が主力、今期営業利益は前期比 5.8 倍予想

■研究開発費は売上高の17.1%

国内 2 位の製薬会社。世界 70 以上の国と地域で事業展開する。前立腺がん治療薬「イクスタンジ」が主力製品で、売上高は 9123 億円(25 年 3 月期)。すべての地域で売上が拡大している。このほか、抗悪性腫瘍剤「ハドセブ」、胃がん治療剤「ピロイ」、急性骨髄性白血病治療剤「ゾスパタ」など 5 品を重点戦略製品と位置付けており、売上高は 5 品合計で 3364 億円となっている(同)。さらに、将来の成長に向けて医療用医薬品 (Rx) で 18、ヘルスケア全般 (Rx+) で 4 つの研究開発プログラムが進行している。研究開発費は売上収益(売上高)の 17.1%と、業界平均を上回る割合を研究開発に投資している(同)。

■重点戦略製品が伸長

26 年 3 月期上期売上収益は 1 兆 301.14 億円(前年同期比 10.1%増)、営業利益は 1993.78 億円(同 2.1 倍)。「イクスタンジ」

売買単位	100 株
11/28 値	1969 円
目標株価	2360.5 円
業種	医薬品

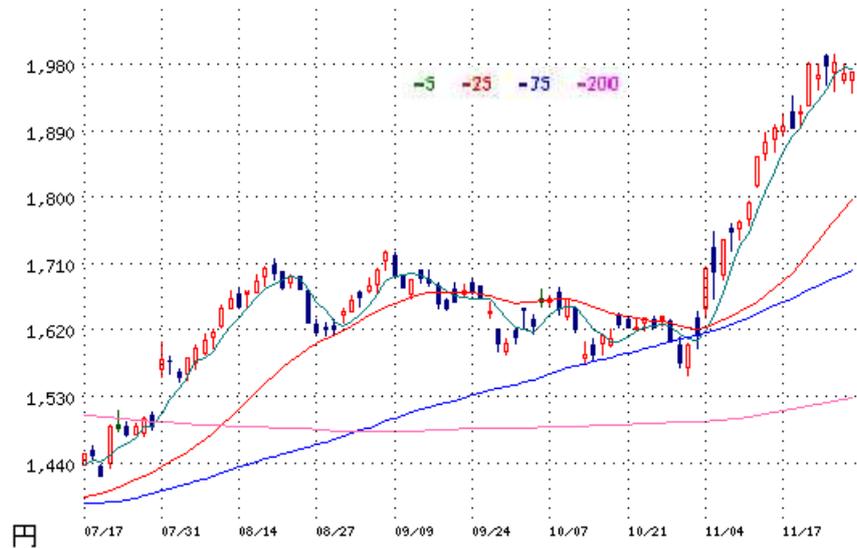
の売上が前期比 5.6%増加したほか、「ハドセブ」が同 35.9%増加するなど、重点戦略製品が伸びた。26 年 3 月期通期売上収益は 2 兆 300 億円(前期比 6.2%増)、営業利益は 2400 億円(同 5.8 倍) 予想。好業績を映し株価は好調だ。やや中期的だが、23 年の高値 2360.5 円を目標株価としたい。

★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

4503: 日足

高値圏で堅調。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,296,163	3.7%	155,686	156,886	8.0%	124,086	67.08
2023/3連I	1,518,619	17.2%	133,029	132,361	-15.6%	98,714	54.24
2024/3連I	1,603,672	5.6%	25,518	24,969	-81.1%	17,045	9.51
2025/3連I	1,912,323	19.2%	41,039	31,237	25.1%	50,747	28.35
2026/3連I予	2,030,000	6.2%	240,000	230,000	636.3%	180,000	100.50

アンリツ〈6754〉プライム

通信計測器などを手掛ける、大規模データセンターや衛星通信拡大に期待

■通信計測事業が売上高の62%

モバイル端末向け通信用モデムチップセットの開発と計測器などを手掛ける「通信計測事業」が売上収益(売上高)の62%を占め、食品・医薬品検査市場向け検査機などを提供する「PQA事業」が25%、EV/電池向け試験装置などの「環境計測事業」が8%などとなっている(25年3月期)。同社の事業領域では、目白押しとなっている大規模データセンター計画、衛星通信システムの商用化、26年から欧州で義務化されるNG-eCall(自動車に搭載される緊急通報システムの次世代版)への対応、6Gの研究開発投資などが見込まれており、同社事業の追い風となりそうだ。また、海底ケーブルや衛星通信サービスの強化にも期待が大きい。

■上期営業利益は40.7%増

26年3月期上期売上収益は516.93億円(前年同期比3.0%減)、営業利益は50.32億円(同40.7%増)。通信計測事業で米関

売買単位	100 株
11/28 終値	2370.5 円
目標株価	3000 円
業種	電気機器

税の影響による第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず減収となったが、通信計測事業でのコストコントロールやPQA事業での需要増が収益改善に寄与した。26年3月期通期売上収益は1230億円(前期比8.9%増)、営業利益は150億円(同23.7%増)予想。株価は堅調だ。大台3000円を目標株価とした。

★リスク要因

米通商政策のぶれなど。

6754:日足

高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	105,387	-0.5%	16,499	17,150	-13.5%	12,796	93.98
2023/3連I	110,919	5.2%	11,746	12,438	-27.5%	9,272	69.98
2024/3連I	109,952	-0.9%	8,983	9,951	-20.0%	7,675	58.29
2025/3連I	112,979	2.8%	12,124	12,737	28.0%	9,257	70.42
2026/3連I予	123,000	8.9%	15,000	15,000	17.8%	11,000	85.87

アルプスアルパイン〈6770〉プライム

電子部品と車載情報機器など手掛ける、上期営業利益は89.2%増

■IoTなど新たな領域を推進

電子部品のアルプス電気と車載情報機器のアルパインが2019年に統合して発足。現在は、車載ディスプレイや音響機器など「モビリティ事業」が売上高の58%を占め、スイッチや可変抵抗器など「コンポーネント事業」が32%、センサーや通信モジュールなど「センサー・コミュニケーション事業」が9%などとなっている。利益はコンポーネント事業が牽引している(25年3月期)。さらに、新たな領域でのソリューション創出を推進しており、この10月には電子部品メーカーの米シナプティクス社との協業を発表。IoT機器が普及する中、ワイヤレス技術の強化につなげる計画。

■下期は1ドル=145円前提

26年3月期上期売上高は5057.11億円(前年同期比3.1%増)、営業利益は212.22億円(同89.2%増)。民生・モバイル市場向け製品やモビリティ事業が好調。構造改革の成果も利益寄与した。

売買単位	100 株
11/28 終値	2027.5 円
目標株価	2277.5 円
業種	電気機器

26年3月期通期売上高は9750億円(前期比1.6%減)、営業利益は320億円(同6.2%減)予想。上期決算発表時に、売上高を2.6%、営業利益を28.0%ほど、前回予想からそれぞれ引き上げた。下期の為替の前提は1ドル=145円。株価は売りをこなしつつ底堅く推移している。年初来高値2277.5円を目標としたい。

★リスク要因

日中関係の先行き不透明感など。

6770:日足

利益確定売り出るが下値は堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	802,854	11.8%	35,208	40,286	204.6%	22,960	110.82
2023/3連	933,114	16.2%	33,595	34,940	-13.3%	11,470	55.77
2024/3連	964,090	3.3%	19,711	24,809	-29.0%	-29,814	-
2025/3連	990,407	2.7%	34,106	30,521	23.0%	37,837	184.00
2026/3連予	975,000	-1.6%	32,000	36,000	18.0%	17,000	83.42

京セラ〈6971〉プライム

構造改革と資本効率改善を推進、新成長戦略を今期末までに発表予定

■ファインセラミックを核に多角化と資本効率改善を推進

1959年、稲盛和夫氏により京都セラミックとして創業された電子部品・機器のグローバルメーカー。アメーバ経営による徹底した部門別採算制度を基盤に、ファインセラミック技術を核として部品から完成品、サービスまで多角化を推進してきた。素材技術に立脚した垂直統合型モデルと、強固な財務体質が伝統的な特徴だが、近年は保有する KDDI 株式等の資産の有効活用や ROE (自己資本利益率) 向上に注力するなど、構造改革を推進している。

■構造改革が奏功し業績V字回復が進む

26年3月期の通期連結業績予想は、売上高は前期比3.2%減の1兆9500億円、営業利益は同156.4%増の700億円へと上方修正されている。第2四半期累計実績では、売上高は為替の円高進行(主に対米ドル)の影響等で微減となったものの、税引前

売買単位	100 株
11/28 終値	2137 円
目標株価	2430 円
業種	電気機器

利益は前年同期比 31.1%と大幅増益で着地した。課題であった半導体部品有機材料事業や子会社 KAVX の収益性が改善し、構造改革の成果が数字として表れ始めている。構造改革の業績反映が期待され始めるタイミングと言え、今後の中長期的成長を期待し、目標株価を 2430 円とする。

★リスク要因

為替リスクの増大、電子部品の需要減退など。

6971:日足

業績回復が進む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,838,938	20.4%	148,910	198,947	69.2%	148,414	411.15
2023/3連	2,025,332	10.1%	128,517	176,192	-11.4%	127,988	356.60
2024/3連	2,004,221	-1.0%	92,923	136,143	-22.7%	101,074	71.58
2025/3連	2,014,454	0.5%	27,299	63,631	-53.3%	24,097	17.11
2026/3連	1,950,000	-3.2%	70,000	117,000	83.9%	95,000	67.76

コメリ〈8218〉プライム

ホームセンターチェーン、配当は10期連続増配予定でPBR0.6倍台

■ホームセンターチェーンの一角

全国47都道府県に1200超の店舗を展開するホームセンターチェーン。ハード&グリーン(H&G)、パワー(POWER)、コメリPROの3フォーマットを「船団方式」で高密度に配置するドミナント戦略を採用。取扱SKU数は約52万点に達している。26年3月上期業績は、営業収益2012.34億円(前年同期比1.2%増)、営業利益153.59億円(同3.7%増)と増収増益を確保。園芸・農業資材部門では防草シート・防獣用品や米保管庫などが好調で、金物・工具分野ではファン付き作業服や電動工具が伸長した。通期計画では、営業収益3910億円(前期比3.1%増)、営業利益235億円(4.9%増)達成を目指す。

■3000店舗・売上高1.5兆円を目指す

株価は年初来高値を更新して3500円をつけた。中期経営計画(26-28年度)では「3000店舗・売上高1.5兆円」を長期ビジョンに掲げ、3年間で総額850億円の成長投資を実施する。重点施

売買単位	100 株
11/28 終値	3495 円
目標株価	3900 円
業種	小売

策として、ローコストオペレーションの深化、PRO業態と農業分野の拡大、PB比率の更なる向上、EC500億円・リフォーム350億円の実現を掲げる。配当は10期連続増配予定。PBRは0.6倍台で推移する中、目標株価は24年5月高値水準となる3900円への回復に期待したい。

★リスク要因

出店計画の遅れなど。

8218:日足

年初来高値更新。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	376,094	-2.5%	27,825	28,248	-7.0%	17,897	360.22
2023/3連	379,401	0.9%	26,053	25,812	-8.6%	17,096	351.62
2024/3連	370,752	-2.3%	22,081	22,214	-13.9%	13,712	286.06
2025/3連	379,192	2.3%	22,396	22,248	0.2%	13,719	289.12
2026/3連予	391,000	3.1%	23,500	23,700	6.5%	14,600	307.49

オリックス〈8591〉プライム

多角的金融サービスグループ、足下のバリュエーションに過熱感乏しい

■多角的金融サービスを展開

1964年にリース会社として創業し、現在はリース・融資、投資、不動産、環境エネルギー、保険、銀行などを擁する多角的金融サービスグループへと進化している。事業セグメントは10区分と多岐にわたる。直近、26年3月期の通期業績見通しを税引前利益6400億円、純利益4400億円へ上方修正。Greenko株式売却益に加え、生命保険や事業投資の基礎収益の底上げが寄与する見通しとなる。修正後計画に対する中間期の進捗率は純利益ベースで62%と高く、ROEは通期で10.3%を見込んでいる。

■長期ビジョンで純利益1兆円を掲げる

株価は年初来高値を更新して、25日移動平均線・75日線共に上向き基調を維持している。同社は長期ビジョンとして、35年3月期に純利益1兆円、ROE15%を掲げ、そのマイルストーンとして28年3月期にROE11%超を目標とする3カ年計画を推進。

売買単位	100 株
11/28 終値	4243 円
目標株価	4500 円
業種	その他金融

具体的な重点施策は、ポートフォリオマネジメントの徹底、リスクマネジメントの高度化、新規事業の創造となる。足下の株価バリュエーションはPER10.4倍、PBR1.03倍と過熱感はなく、中長期目線での投資を検討したく、目の目標株価は4500円の到達に期待したい。

★リスク要因

コングロマリットディスカウントなど。

8591:日足

25日線・75日線共に上向き基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連S	2,520,365	9.9%	302,083	504,876	75.6%	312,135	259.37
2023/3連S	2,663,659	5.7%	335,923	392,178	-22.3%	290,340	245.98
2024/3連S	2,814,361	5.7%	360,713	469,975	19.8%	346,132	298.55
2025/3連S	2,874,821	2.1%	331,826	480,463	2.2%	351,630	307.74
2026/3連S予	-	-	-	640,000	33.2%	440,000	-

キオクシアホールディングス プライム<285A>/追加売却懸念など残り上値重い公算

26日には大幅続落。米投資ファンドのベインキャピタル系が保有株式の一部をブロックトレードで売却すると伝わっている。売却株数は3600万株で売却規模は約3500億円に上るもよう。海外市場において機関投資家に売却されるようだ。売却に伴い、保有比率は51%から44%に低下する見通し。9000円でクロス取引が確認されるなどディスカウント率が高く、目先の需給懸念が先行する形に。

売り一巡後はハイテク株の堅調な地合いも背景にリバウンドの動きが優勢となっている。ただ、ロックアップ期間は30日と一部で伝わっているなど、追加の保有株売却懸念も残る。株価上昇場面では9000円で取得した投資家の売却ニーズも強まるとみられ、目先の上値は重くなると想定する。依然として、半導体関連株の過熱警戒感が拭い切れないことなども懸念材料となろう。



三井E&S プライム<7003>/アナリストの買い推奨で上値追いにも安心感

先週末は大幅続伸。ゴールドマン・サックス証券では投資判断を新規に「買い」、目標株価を7800円としている。業界の追い風を背景とした主力事業の好調な業績拡大が、期待値には十分織り込まれていないと判断している。国内船用エンジンのアップサイクルの長期化、米国港湾クレーンの代替需要の拡大などといった事業機会が好業績を創出するとみているもよう。31年3月期にかけて営業利益は年率20%成長を見込んでいるようだ。

2025年度補正予算案には、国内造船業の再生に向けた基金の創設など1204億円の関連予算が計上され、政府は35年をめどに、年間建造量を現在の約910万総トンから約1800万総トンに倍増させたい考え。造船は最注目国策テーマにある状況下、アナリストの買い推奨でバリュエーションへの警戒感が薄れ、今後も上値追いの動きが継続する余地がある。



大日本印刷 東証プライム〈7912〉

日足ベースのローソク足。11月26日に終値が25日移動平均線の上に復帰して地合い好転を示唆。週末28日まで3本連続陽線を描き、高値、安値、終値をそろって切り上げる赤三兵を出現し、強い上値追い圧力を窺わせた。同日は緩やかに上向く25日線を5日線が下から上に抜いて短期ゴールデンクロスを形成しており、14日の年初来高値2680円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



りそなホールディングス 東証プライム〈8308〉

週足ベースの一目均衡表。8月高値1600円、9月高値1592円、11月2週高値1604円の3点天井を形成していたが、先週は1644.5円まで買い進まれてボックス上抜けに成功。基準線と転換線がそれぞれ上向きで先週の取引を終えており、三役好転下の強気形状が一段と明瞭になった。今週は雲上限と下限がねじれる変化日でもあり、ボックス離脱後に特有の大幅なレンジ切り上げが期待できそうだ。



テーマ別分析: 年末商戦は“守りと攻め”の消費テーマに注目

■寒波・実需・ボーナス需要が重なる“季節の追い風”

年末にかけて冬の実需が本格化し、アパレル・食品・ギフト・家電・ECといった生活密着型のセクターは例年、販売が最も伸びる局面を迎える。今年は物価高が続いているものの、ボーナス支給や年末イベントが控えており、「守りの節約消費」と「攻めのご褒美・ギフト需要」が同時に顕在化するタイミングとなる。このため、冬物衣料や防寒関連のほか、食品・日用品では実需の押し上げが期待される。一方、ギフト・ホリデー需要に直結する化粧品・玩具類なども12月の販売がピークを迎えやすい。さらに、EC・物流は年末繁忙期に流通量が急増するため、利益の波及が期待される。

■主な「年末商戦」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	11/28 株価 (円)	概要
2269	明治HD	プライム	3369	菓子・乳製品が冬季に需要増となり、年末のギフト・家庭向け需要が伸びやすい。
2685	アンドエスティHD	プライム	2944	冬物アパレルとギフト需要が重なる年末商戦で販売増に期待。
3092	ZOZO	プライム	1346	冬物アパレルEC需要の集中で年末商戦は売上の季節性が強い。
3182	オイシックス・ラ・大地	プライム	1516	おせち需要が最大化する季節で年末のEC販売が伸びやすい。
4755	楽天グループ	プライム	954.5	EC流通総額が年末繁忙期に膨らみ物流量も増加しやすい。
4911	資生堂	プライム	2221	クリスマス・年末ギフトの化粧品需要がピークを迎えやすい。
4922	コーセー	プライム	5154	冬のスキンケア需要とギフト需要が重なる繁忙期に強みが出る。
6178	日本郵政	プライム	1535	年末の配送量急増が物流需要を押し上げ業務量の増加に直結。
6758	ソニーグループ	プライム	4575	PS5や音響機器など年末の家電ギフト需要が底堅く推移しやすい。
7564	ワークマン	スタンダード	7180	低価格防寒ウェアが冬の気温低下で需要を一段と押し上げる。
7581	サイゼリヤ	プライム	5840	年末年始の外食需要回復が来店数押し上げにつながりやすい。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4577	玩具・キャラIP商品がクリスマス商戦で売上伸長しやすい。
7974	任天堂	プライム	13280	クリスマスと冬休みのゲーム需要増でSwitch関連が動きやすい。
8267	イオン	プライム	2827.5	食品・日用品の年末特需が集中し来店増と売上押し上げが期待。
9983	ファーストリテイリング	プライム	57140	冬物衣料が年末の需要ピークを迎え防寒商材が強い。
325A	TENTIAL	グロース	4215	例年11-12月に売上が集中する傾向。ギフトに強い。

出所：フィスコ作成

高配当利回り銘柄にとっては押し目買いの好機に

■配当金の支払いが本格化へ

今週にかけては配当金の支払いが本格化することになるが、こうした還流資金は主にバリュー株への再投資資金に振り向けられる公算が大きいとみられる。年末に向けてのNISA資金の駆け込み買い、年始からの新たなNISA資金流入などを見据えると、高配当利回り銘柄は現在、押し目買いの好機とも捉えられる。依然として半導体関連株の過熱警戒感はいちいち切れておらず、資金シフトの流れ本格化も想定したい

スクリーニング要件としては、①プライム上場銘柄、②配当利回りが4.5%以上、③今期予想含めて5期以上連続で増配。

■連続増配続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	11/28株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	プライム	3,670.0	1081.0	5.34	1.24	206.98
1814	大末建設	プライム	3,765.0	399.6	4.62	11.23	347.07
2154	オープンアップグループ	プライム	1,800.0	1652.6	4.72	5.70	135.76
2296	伊東ハム米久HD	プライム	5,750.0	3304.6	5.57	3.98	317.23
3151	バイタルエスケーHD	プライム	1,324.0	687.2	5.14	4.91	153.07
3276	JPMC	プライム	1,296.0	229.7	4.63	2.13	96.33
3284	フージャースHD	プライム	1,334.0	557.2	5.55	3.73	168.40
3393	スターティアHD	プライム	2,611.0	267.4	4.79	-6.25	211.43
4820	EMシステムズ	プライム	834.0	588.1	4.68	0.60	38.90
5185	フコク	プライム	1,865.0	328.4	4.56	0.54	217.13
5970	ジーテクト	プライム	1,946.0	854.9	4.62	-3.09	98.34
6345	アイチコーポレーション	プライム	1,330.0	991.8	4.51	-1.63	223.47
7240	NOK	プライム	2,782.0	4816.7	4.67	1.38	59.25
7313	テイ・エス テック	プライム	1,803.5	2236.3	4.99	-3.30	181.14
7420	佐島電機	プライム	1,822.0	272.3	4.94	-3.60	232.42
7994	オカムラ	プライム	2,267.0	2281.1	4.59	0.89	221.20
8130	サンゲツ	プライム	3,140.0	1858.9	4.94	2.95	290.59
8923	トーセイ	プライム	1,656.0	1612.4	6.04	0.21	77.43
9274	KPPグループHD	プライム	750.0	504.3	4.80	-4.34	63.45

(注) 株価騰落率は過去1か月間

出所：フィスコアプリより作成

造船業の再生に注目

■日米協力や日本政府の経済対策が追い風

東海東京インテリジェンス・ラボでは、造船業の再生に注目している。造船業の再興を目指すトランプ米大統領は、日本や韓国との協力体制の構築に動いており、10月の日米首脳会談では造船能力の拡大や米国の海事産業基盤への投資促進などに両国が協力して取り組んでいくことで合意したことに言及。また、高市政権は総合経済対策のなかに造船業再生に向けた政策を盛り込んでくるとみられており、日米協力や日本政府の動きを背景に造船業再生は株式市場で重要なテーマとなるだろうと考察している。

「造船業再生の主な関連銘柄」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	株価(円) 11/19時点	概要
4617	中国塗	4,215.0	船舶用塗料を柱とする老舗の塗料メーカー。国内シェアは約6割を占める(同社推定)
6016	JPNエンジン	12,540.0	船用エンジンメーカーで低燃費のUEエンジンに強み。次世代脱炭素エンジンの開発に注力
6814	古野電	7,860.0	船用の電子機器メーカー。魚群探知機やレーダー、オートパイロットなどを手掛ける
7003	三井E&S	6,173.0	船用エンジンメーカー大手。ポンプや圧縮機など、エンジン周辺機器も手掛ける
7014	名村造	4,345.0	ばら積みやタンカーなど大型船舶を建造。自衛隊・米軍の艦艇の修繕事業も手掛ける

出所:QUICK、各社資料より東海東京インテリジェンス・ラボ作成、コード順

AI・半導体株がさらに売られるなか、買い方は損切りの動き

11月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が1027億円減の4兆7320億円、売り残高が437億円減の8059億円。買い残高が4週間ぶりの減少、売り残高も2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-7.14%から-8.66%、売り方の評価損益率は19.90%から19.21%に。なお、信用倍率は5.69倍から5.87倍となった。

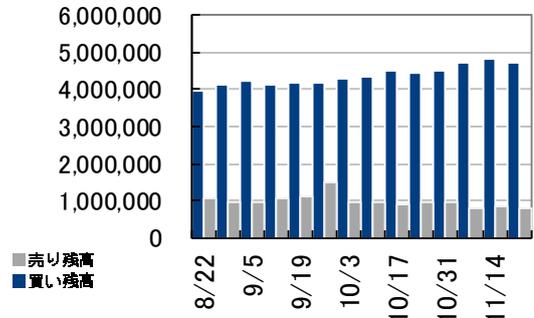
この週(11月17日-21日)の日経平均は前週末比1750.65円安の48625.88円。米国の利下げ期待の後退に加えて、中国政府が日本への渡航を控えるよう注意喚起したことを受けて日中関係の悪化懸念も台頭、週前半から売り優勢の流れとなった。また、米エヌビディアの決算発表を控えて、ハイテク株には手仕舞い売りも優勢となった。注目のエヌビディアは19日に想定以上の好決算を発表、時間外取引で上昇したことが買い安心感を誘い、20日の日経平均はハイテク株主導で大幅反発となった。ただ、米国市場でエヌビディア株が伸び悩むと、週末には一転して、半導体・AI関連株には過熱警戒感への意識が再燃することとなった。

個別では、三和HD<5929>の信用倍率は0.25倍と前週の2.90倍から売り長の需給になった。19日に年初来高値を更新するなど弱い値動きが続くなかで、買い方の換金売りに対して新規売りが積み上がる形になったようだ。ダイヘン<6622>も不安定な値動きが続くなかで押し目を拾う動きもみられたが、より新規売りが積み上がる形となり、信用倍率は0.91倍と前週の9.14倍から売り長になっている。一方で、SOMPOHD<8630>の信用倍率も0.63倍と前週の4.71倍から売り長にはなったが、こちらは決算評価から株価が急伸する局面において、買い方の利食いに対して買い一巡後の反動安を狙った新規売りが積み上がる形であろう。SOMPOHDについては、将来的に踏み上げへの思惑につながりそうだ。

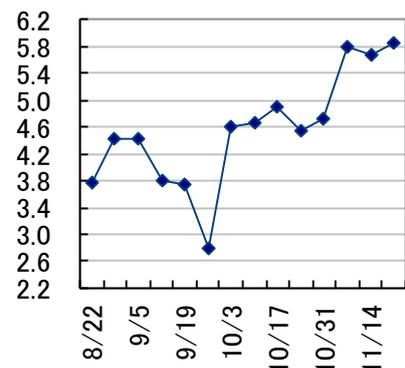
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/28終値(円)	信用買残(11/21:株)	信用売残(11/21:株)	信用倍率(11/21:倍)	信用買残(11/14:株)	信用売残(11/14:株)	信用倍率(11/14:倍)
5929	プライム	三和HD	4,025.0	99,700	392,000	0.25	100,500	34,600	2.90
6622	プライム	ダイヘン	8,720.0	190,100	209,000	0.91	112,400	12,300	9.14
8630	プライム	SOMPOHD	4,953.0	255,700	405,800	0.63	319,300	67,800	4.71
2269	プライム	明治HD	3,369.0	460,400	440,700	1.04	546,900	82,700	6.61
7282	プライム	豊田合	3,570.0	432,800	853,400	0.51	73,600	32,400	2.27
6702	プライム	富士通	4,147.0	2,075,400	878,300	2.36	2,206,900	303,600	7.27
2809	プライム	キュービー	4,405.0	36,100	286,100	0.13	48,800	142,300	0.34
9369	スタンダード	キューソー流通	2,714.0	125,700	383,300	0.33	123,900	147,100	0.84
8136	プライム	サンリオ	5,584.0	12,281,600	498,700	24.63	13,313,500	220,700	60.32
4480	プライム	メドレー	2,427.0	653,500	554,300	1.18	944,300	348,200	2.71
3197	プライム	すかいHD	3,700.0	410,300	2,337,100	0.18	589,800	1,498,700	0.39
9532	プライム	大ガス	5,484.0	102,100	217,300	0.47	118,000	120,600	0.98
2702	スタンダード	マクドナルド	6,370.0	143,000	433,000	0.33	163,600	265,200	0.62
2734	プライム	サーラ	1,142.0	69,900	1,885,400	0.04	43,800	595,800	0.07
3382	プライム	7&I-HD	2,148.0	4,167,800	653,000	6.38	7,027,700	634,500	11.08

信用残高 金額ベース 単位: 百万円



信用倍率 (倍)



コラム:ポンド円強含みの背景

英スターマー政権の予算案がある程度評価され、ポンド安は一服。ただ、財政政策への不信感は根強い状況です。一方、高市政権の政策運営に対する市場の目も厳しく、円売り地合いは継続。ポンド・円の足元の値動きは、両国の政治情勢を反映していると言えます。

11月26日に発表された英国の予算案では、これまでより現実的な成長率を前提に、複数の増税メニューを組み合わせ、財政再建を進める方針が改めて確認されました。財政上のバッファも積み増され、財政健全化に向けた姿勢が市場に示されたことは、市場心理の過度な悪化を抑える材料となりました。これまで英国の問題とされてきたのは「支出の方向」ではなく、「負担の所在」が明示されていない点でした。

とはいえ、負担を伴う改革を避けたい政治的配慮は依然として強く、完全に信頼が回復したわけではありません。スターマー政権の支持率が低迷するなか、地方選挙や総選挙が近づけば、予定されている再建策が骨抜きにされるとの見方も消えています。政治が負担増を回避しようとするれば金融株など特定分野にしわ寄せが来るとの懸念から、英国市場は依然として報道やリーク情報に敏感に反応しています。

この構図は日本にも重なります。日本では円安が景気押し上げ効果を持つため株価が下支えされる局面もありますが、財政不信による円売りと国債売りが同時に強まれば、株式まで巻き込まれるトリプル安のリスクは不可避。高市政権は所得支援や企業改革支援、成長投資などを積極的に打ち出していますが、英国と同様に財源の説明より政策規模の議論が優先され、財政と金融の役割分担が曖昧なままです。

加えて、市場は日銀の政策方針を注視。次回12月18-19日の金融政策決定会合での利上げに思惑が広がり始め、やや円買い圧力が感じられます。ただ、日銀は高市政権運営に配慮し利上げに踏み切れないとの見方も残り、円買いは限定的。財政と金融の境界線がはっきりしない状況では、リスクが円に集中します。株価が短期的に反発しても、海外勢の循環的な売買の影響が強く、信頼回復とは言い難い面があります。

こうした日英政治情勢がポンド・円相場に表れています。英国の財政不安はなお根強いものの、それ以上に日本の政策運営への警戒が強いため、ポンド・円は騰勢を弱めていません。昨年7月の高値208円10銭を上抜ければ、2008年のリーマンショック直前以来の高値となります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	12
		雲下抜け銘柄 (プライム)	13

12月1日～12月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月1日	月	08:50	設備投資(7-9月)
		08:50	企業利益(7-9月)
		08:50	企業売上高(7-9月)
		09:30	製造業PMI(11月)
		10:00	植田日本銀行総裁が名古屋市での金融経済懇談会で講演、同記者会見
		10:45	中・RatingDog製造業PMI(11月)
		14:00	印・製造業PMI確定値(11月)
		16:00	トルコ・GDP(7-9月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(11月)
		23:45	米・製造業PMI(11月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(11月)
			ソルハホールディングスがウエルシアホールディングスとの経営統合について会見
			BRANUが東証グロースに新規上場(公開価格980円)
			米国がG20の議長国に就任
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			米・サイバーマンデー(感謝祭の翌週の月曜日)
		12月2日	火
09:30	豪・経常収支(7-9月)		
14:00	消費者態度指数(11月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(11月)		
18:30	南ア・GDP(7-9月)		
19:00	欧・ユーロ圏失業率(10月)		
19:00	欧・ユーロ圏消費者物価指数(11月)		
21:00	ブ・鋳工業生産(10月)		
	米・自動車販売(11月、3日までに)		
12月3日	水	08:00	韓・GDP(7-9月)
		09:30	サービス業PMI(11月)
		09:30	総合PMI(11月)
		09:30	豪・GDP(7-9月)
		10:45	中・RatingDogサービス業PMI(11月)
		10:45	中・RatingDog総合PMI(11月)
		14:00	印・サービス業PMI確定値(11月)
		14:00	印・総合PMI確定値(11月)
		16:30	スイス・消費者物価指数(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(10月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(11月)
		22:00	ブ・総合PMI(11月)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(11月)
		22:30	米・輸入物価指数(9月)
		23:15	米・鋳工業生産(9月)
		23:45	米・サービス業PMI(11月)
		23:45	米・総合PMI(11月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(11月)
			2025国際ロボット展開催(東京ビッグサイト)
			韓・「非常戒厳」宣布から1年

12月1日~12月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・貿易収支(10月)
		17:00	スイス・失業率(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(10月)
		21:00	ブ・GDP(7-9月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		27:00	ブ・貿易収支(11月)
12月5日	金	08:30	家計支出(10月)
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	景気先行CI指数(10月)
		14:00	景気一致指数(10月)
		16:00	独・製造業受注(10月)
		19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(7-9月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率IGP-DI(11月)
		22:30	加・失業率(11月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)
		24:00	米・個人所得(9月)
		24:00	米・個人消費支出(9月)
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(9月)
		29:00	米・消費者信用残高(10月)
			FUNDINNOが東証グロースに新規上場(公開価格:620円)
			印・外貨準備高(先週)
	プーチン露大統領がインド訪問		
12月7日	日		香港・立法会(議会)選挙

■(米)11月ISM製造業景況指数**12月1日(月)日本時間2日午前0時発表予定**

(予想は、49.0) 10月については、関税による不透明感や新規受注の低調さが製造業の活動を圧迫したとみられる。この影響は薄らいでいるが、11月時点でも節目の50を下回っているとみられる。

■(欧)11月ユーロ圏消費者物価指数**12月2日(火)午後7時発表予定**

(10月実績は、前年比+2.1%) 参考となる10月実績は前年比+2.1%。サービス価格が上昇する一方、エネルギー価格はやや低下した。この状況は11月時点でも変わっていないとみられるため、インフレ率は10月並みの水準にとどまる可能性がある。

■(米)11月ADP雇用統計**12月3日(水)午後10時15分発表予定**

(予想は、前月比+2万人) 10月実績は前月比+4.2万人。11月8日までの週次雇用平均は-1.35万人と減少傾向が続いている。民間部門における雇用削減が拡大していると断定はできないが、11月の雇用者数は小幅な伸びにとどまる見込み。

■(米)9月コアPCE価格指数**12月5日(金)日本時間6日午前0時発表予定**

(予想は、前年比+2.8%) 参考となる8月実績は前年比+2.9%。インフレ緩和の明確な兆候は確認されていないため、9月のコアPCE価格指数の上昇率も8月並みとなる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月1日	2593	伊藤園	プライム	
	7865	ピープル	スタンダード	
12月2日	4750	ダイサン	スタンダード	
	6654	不二電機工業	スタンダード	
12月3日	8057	内田洋行	プライム	
12月4日	1928	積水ハウス	プライム	
	3172	ティーライフ	スタンダード	
	4707	キタック	スタンダード	
	6696	トラス・オン・プロダクト	グロース	
12月5日	1873	日本ハウスホールディングス	プライム	
	2353	日本駐車場開発	プライム	
	2910	ロック・フィールド	プライム	
	3193	エターナルホスピタリティグループ	プライム	
	3662	エイチームホールディングス	プライム	
	3733	ソフトウェア・サービス	スタンダード	
	3816	大和コンピューター	スタンダード	
	3854	アイル	プライム	
	436A	サイバーソリューションズ	グロース	
	6040	日本スキー場開発	グロース	
	7265	エイケン工業	スタンダード	
9678	カナモト	プライム		

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月25日	SMBC日興	7701	島津製	2→1格上げ	4200→5500
	ドイツ	6506	安川電	HOLD→BUY格上げ	3000→4550
	岡三	4307	NRI	中立→強気格上げ	6000→7100
	東海東京	5344	MARUWA	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	46300→52500
11月26日	モルガン	6981	村田製	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2700→3850
	大和	2914	JT	3→2格上げ	4600→7000
	東海東京	4307	NRI	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	6100→6700
11月27日	JPモルガン	438A	インフキュリオン	OVERWEIGHT新規	1800
	シティ	6367	ダイキンエ	2→1格上げ	21500→23500
	みずほ	5938	LIXIL	中立→買い格上げ	1850→2200
		8830	住友不	中立→買い格上げ	6900→8400
	岡三	8316	三井住友	中立→強気格上げ	4800→5600
	東海東京	9025	鴻池運輸	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3500→4000
	11月28日	SMBC日興	6103	オークマ	2→1格上げ
	UBS	6857	アドバンテス	SELL→NEUTRAL格上げ	-
	ゴールドマン	7003	三井E&S	買い新規	7800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

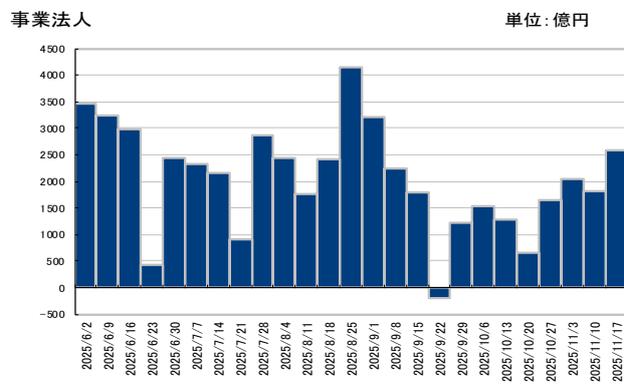
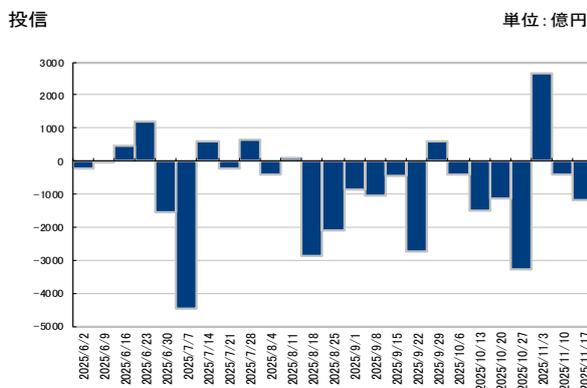
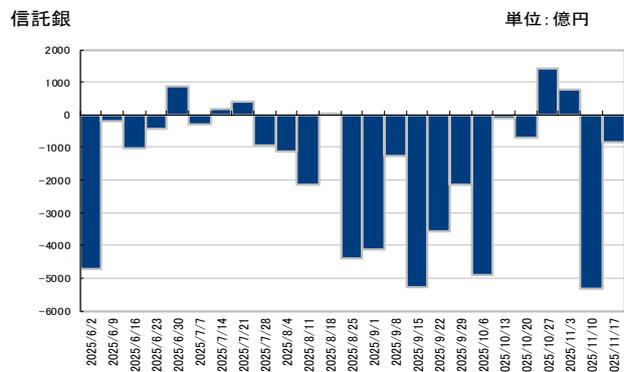
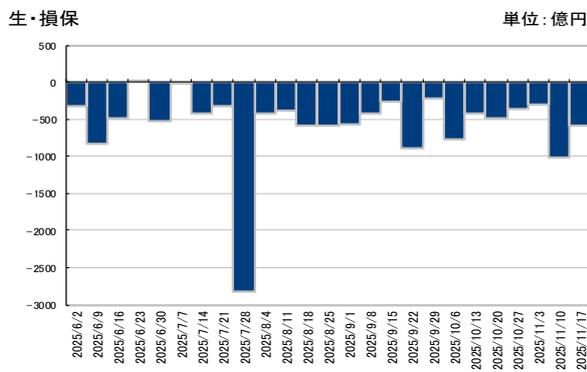
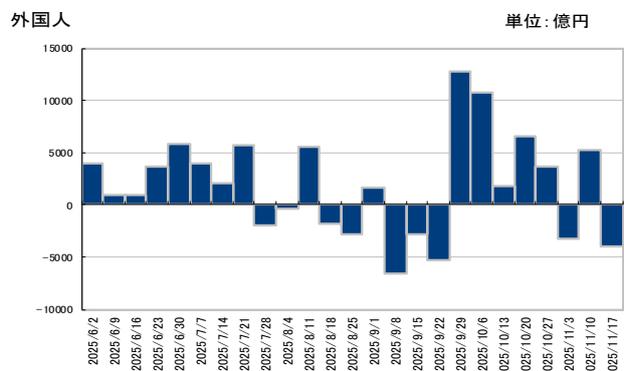
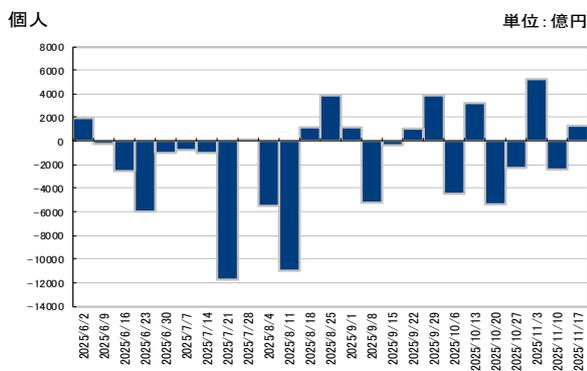
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月25日	JPモルガン	7272	ヤマハ発	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1200→1000
	SMBC日興	7716	ナカニシ	1→2格下げ	3000→2400
	大和	5232	住友大阪	1→2格下げ	5000→4500
		5233	太平洋セメ	1→2格下げ	4800→4200
11月26日	JPモルガン	6902	デンソー	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2400→2200
	モルガン	4062	イビデン	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	9500→13000
	大和	6407	CKD	2→3格下げ	3300→2500
	東海東京	6869	シスメックス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2500→1700
11月27日	JPモルガン	8308	りそなHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1790→1750
	UBS	4480	メドレー	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→2900
	岡三	8306	三菱UFJ	強気→中立格下げ	2900→2350
	大和	4183	三井化学	2→3格下げ	4400→4000
11月28日	野村	5016	JX金属	BUY→NEUTRAL格下げ	1320→1800

11月第3週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で7301億円と買い越しを継続した。現物で売り越しに転じ、TOPIX先物で買い越しに転じ、225先物で買い越しを継続した。個人投資家は総合で1339億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は920億円と売り越しを継続、都地銀は1518億円と売り越しを継続した。生・損保は853億円と売り越しを継続、事法は2889億円と買い越しを継続し、信託は2537億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続、TOPIX先物で売り越しを継続、225先物で売り越しに転じ、総合で5459億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比3245.33億円増加(買い越し)とネットベースで2兆3045.50億円の買い越しとなった(買い越し幅増加)。週間の騰落率は日経平均で3.48%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23	
25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406	
25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111	
25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257	
25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274	
25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565	
25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152	
25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901	
25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108	
25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727	
25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415	
25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762	
25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337	
25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272	
25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130	
25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090	
25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300	
25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552	
25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759	
25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730	
25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210	
25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147	
25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468	
25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670	
25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485	
25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189	
25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40	
25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880	
25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870	
25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200	
25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800	
25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629	
25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920	
25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380	
25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430	
25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182	
25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570	
25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280	
25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340	
25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/28終値 (円)
HUMAN MADE	456A	グロース	11/27	3,000~3,130	931,400	5,590,700	3,130	3,440	野村	3,910
事業内容:	紳士服、婦人服、子供服等各種衣料繊維製品及び装飾雑貨の製造、販売他									
BRANU	460A	グロース	12/1	930~980	500,000	799,500	980	-	みずほ	-
事業内容:	中小建設事業者に特化した各種ITサービスの提供等									
FUNDINNO	462A	グロース	12/5	600~620	87,700	2,785,800	620	-	野村	-
事業内容:	未上場企業エクイティプラットフォーム事業の運営等									
フィットクルー	469A	グロース	12/12	2,000~2,200	110,000	224,400	-	-	みずほ	-
事業内容:	パーソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スクールの運営									
AlbaLink	5537	グロース	12/15	1,200~1,300	50,000	1,671,000	-	-	野村	-
事業内容:	流動性が低下している不動産の買取再販事業及びコンサルティング等の不動産関連事業									
NSグループ	471A	プライム	12/16	-	0	23,129,900	-	-	SMBC日興、大和、JPモルガン	-
事業内容:	家賃債務保証事業を展開する子会社の経営管理等									
SBI新生銀行	8303	プライム	12/17	-	89,000,000	133,000,000	-	-	野村、SBI、みずほ、ゴールドマン、SMBC日興、BoFA、大和	-
事業内容:	銀行とノンバンクの機能を併せ持つ総合金融サービス									
ミラティブ	472A	グロース	12/18	-	1,176,400	5,643,600	-	-	MUMSS、モルガン、大和	-
事業内容:	ライブ配信プラットフォーム「Mirrativ」の開発・運営及び周辺事業									
ギミック	475A	スタンダード	12/19	-	1,000,000	1,168,200	-	-	野村	-
事業内容:	患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業									
辻・本郷ITコンサルティング	476A	スタンダード	12/19	-	260,000	310,000	-	-	SBI	-
事業内容:	各種業務コンサルティング、ソフトウェア販売導入支援やシステム開発等のDX支援及びSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給等のオペレーションコンサルティング等									
パワーエックス	485A	グロース	12/19	-	4,166,700	4,221,600	-	-	MUMSS、モルガン、SMBC日興	-
事業内容:	大型蓄電池の製造・販売、EVチャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システムの開発・製造、再生可能エネルギー等の電力供給									
スタートライン	477A	グロース	12/22	-	1,400,000	60,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	障害者の雇用支援及び就業支援事業									
テラテクノロジー	483A	スタンダード	12/23	-	0	570,000	-	-	SBI	-
事業内容:	システム開発事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/28終値 (円)
フツパー	478A	グロース	12/24	-	1,250,000	2,137,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	製造業向け AI サービスの提供 <1> 外観検査自動化 AI「メキキバイト」<2> AI 受託開発サービス「カスタム HutzperAI」<3> 人材配置最適化システム「スキルパズル」等									
PRONI	479A	グロース	12/24	-	250,000	1,479,300	-	-	大和	-
事業内容:	BtoB受発注プラットフォーム「PRONI アイミツ」の運営									
リブ・コンサルティング	480A	グロース	12/25	-	1,300,000	350,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	総合経営コンサルティング業務及び企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1928	積水ハウス	3497	3257.5	3488.5	2109	DM三井製糖	3320	3305	3277
2153	イージェイHD	1696	1548	1668	2269	明治HD	3369	3314	3354
2292	S FOODS	2650	2497	2648	2327	NSSOL	3822	3746	3456.5
2433	博報堂DY	1180	1098.75	1175.5	2659	サンエー	2874	2864.75	2763.5
3048	ビックカメラ	1599	1527.5	1585	4025	多木化学	3690	3106	3678.5
4182	菱瓦斯化	2698	2242	2537.5	4183	三井化学	3936	3082.5	3739
4212	積水樹脂	2159	1844.25	2128.5	4392	FIG	306	253.5	299.5
4410	ハリマ化成G	872	819.25	868	4462	石原ケミカル	2189	2051.5	2186.5
4613	関ペイント	2402	2110.25	2362.5	4887	サワイグループHD	1982	1908.25	1967.5
4973	高純度化	3280	3000.5	3200.5	4985	アース製薬	5160	5085	5070
5074	テスホールディングス	350	307.75	347.5	5192	三星ベルト	3925	3535	3872.5
5233	太平洋セメ	3789	3757	3648.5	5384	FUJIMI	2401	1887.25	2400.5
5726	大阪チタ	2255	1635	2176.5	5949	ユニプレス	1208	975.5	1168.5
6055	Jマテリアル	1694	1321	1615.5	6183	ベルシス24	1386	1186.75	1355
6235	オプトラン	1861	1465.75	1701.5	6237	イワキポンプ	2561	2131	2462
6294	オカダアイオン	2121	1848.75	2089.5	6340	渋谷工	3420	3148.75	3397.5
6395	タダノ	1063	978	1050.5	6407	CKD	2584	2087	2580.5
6458	新晃工業	1377	1184.5	1324.5	6459	大和冷機	1599	1569	1560
6763	帝通工	2589	2340	2568	6905	コーセル	1180	1042.25	1155.5
6920	レーザーテック	28080	13405	25447.5	7004	カナデビア	999	885.25	976.5
7128	フルサト・マルカHD	2263	2236.25	2222	7280	ミツバ	940	793.5	937
7458	第一興商	1683	1681.5	1679.5	7599	IDOM	1274	1089.25	1222.5
7606	Uアローズ	2339	2272.25	2241	7751	キヤノン	4606	4471.5	4489
7911	TOPPAN	5038	4025	4121	7944	ローランド	3585	3301.25	3537.5
7951	ヤマハ	1081	1054.25	1060.5	7962	キングジム	846	839.75	844.5
8803	平和不	2286	2271.5	2104.5	9505	北陸電力	1017	779.75	930
9509	北海電力	1209	715.75	1136.5	9519	レノバ	790	623	771.5
9612	ラックランド	1849	1458	1693	9740	CSP	2805	2615.75	2716
9824	泉州電業	4775	4376.25	4700	9861	吉野家HD	3166	3132.5	3067.5

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2489	ADWAYS	276	291	318	3183	ウインP	1301	1303.5	1303.5
4516	日新薬	3633	3672	3644.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>